

東海村まち・ひと・しごと創生

総合戦略に基づく関連事業

【問合せ】

東海村 村長公室 企画経営課 企画政策担当

TEL 029-282-1711（内線）1336

E-mail kikaku@vill.tokai.ibaraki.jp

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の目的

今日、日本においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが課題になっています。

このため、国は、「まち・ひと・しごと創生法」(平成 26 年法律第 136 号)を制定し、人口の現状と将来の姿を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後 5 ヶ年の目標や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本村においても、国や県と一体となって人口減少問題に取り組み、将来にわたり活力ある東海村を維持していくため、次の基本方針の下、「東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」という。)を策定しました。

基本方針

1 「2040 年・総人口 38,000 人」を目指して取り組む

本村の総人口は、1955 年(昭和 30 年)の発足以降、今日まで増加傾向を維持してきました。しかし、2012 年(平成 24 年)に初めて減少に転じ、総人口の傾向や人口の構成にも変化が生じてきています。

また、出生数は県内でも高水準を維持しているものの、老年人口の増加に伴い、近い将来、死亡数が出生数を上回ることが見込まれます。

本村の特徴として、主に 20 代の転入超過が挙げられますが、これは、結婚や出産・子育て、持ち家の購入などを予定する年代と重なることから、本村は、若い世代に居住地として選ばれる地域になっていると考えられます。

本村は、これらの現状を踏まえ、東海村人口ビジョンに掲げた「2040 年に総人口 38,000 人」を目指し、合計特殊出生率の維持と若い世代の転入超過の維持に取り組みます。

2 主に「若い世代」に焦点を当て、世代を超えて取り組む

将来にわたって人口を維持し、活力ある東海村を次代に、そして未来に継承していくためには、若い世代の人口を維持していく必要があります。

このため、本村は、主として「若い世代」に取り組みの焦点を当てることとし、個人の価値観が最大限に尊重されることを基本としつつ、若い世代の妊娠・出産・子育てに関する希望の実現に向け、女性がいきいきと働くことができる環境の整備、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を始めとした子ども・子育て支援や教育の充実などに向けて取り組み、若い世代が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を図ります。

そして、これらの取組を通して「子育てのしやすさ」や「住みやすさ」など、本村の魅力にさらなる磨きをかけ、その魅力を村外に向けて積極的に発信することにより、引き続き、若い世代に居住地として“選ばれる”よう取り組みます。

3 住民・産官学金労言との連携で取り組む

「まち・ひと・しごと創生」を効果的・効率的に推進していくためには、住民はもとより、産業界、教育機関、金融機関など本村と関わりのあるあらゆる機関が「自分のまちのこと」として問題意識を共有し、それぞれの強みを活かし、知恵を出し合い、手を取り合って取り組むことが重要になります。

本村は、住民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア(産官学金労言)などあらゆる関係機関と連携し、「まち・ひと・しごと創生」の効果的・効率的な推進に取り組みます。

2. 総合戦略の位置づけと計画期間

本村の総合戦略は、東海村人口ビジョンに掲げた人口の将来展望を目指し、「まち・ひと・しごと創生」に直接的に関わる取組みについて、基本目標、施策の基本的方向、基本施策、具体的な施策などを定めたアクションプランであり、計画期間は平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

3. 総合計画と総合戦略の関係

総合計画は、本村の最上位計画として、あらゆる政策分野における行政運営の基本理念や基本目標を定めるとともに、その実現に向けた推進方策として基本的な施策の方向性を定めたもので、平成 28 年度からは後期基本計画がスタートします。

総合戦略に基づく「まち・ひと・しごと創生」の推進に当たっては、総合計画(後期基本計画)に定める基本的な施策の方向性との整合性を図りながら、効果的かつ効率的に取り組めます。

4. PDCA サイクルによる進行管理

総合戦略に掲げる基本施策を実現するための具体的な事業は、総合計画(後期基本計画)の「実施計画」に併せて位置づけることとしており、実施計画における PDCA サイクルの中で、総合戦略と総合計画の一体的な進行管理を行います。

また、各関係機関の代表者などを構成員とした「東海村まち・ひと・しごと創生推進会議」において、目標の達成状況の確認や施策の効果の検証・分析を行い、総合戦略の適切な進行管理に努めます。

5. 施策別取組み内容

基本目標 1 若い世代が安心して働くことができる東海村をつくる。

最先端の科学技術が集積するサイエスタウンのポテンシャルを活かした雇用の創出，創業支援による雇用の創出，地域経済を支える既存事業者の活性化などを通じた雇用の創出・確保に取り組むことにより，若い世代が安心して働くことができる東海村の実現を図ります。

〔数値目標〕

指標名	基準値	目標値
従業者数	17,715人（24年）	17,800人（31年）
50歳未満における農業就業人口	63人（22年）	73人（32年）

基本施策1-1 サイエスタウンのポテンシャルを活かす人材の育成・確保

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
原子力人材育成・確保協議会の設立	—	設立（27年度）
原子力人材育成・確保協議会への加盟企業数	—	10社（31年度）
学術研究，専門・技術サービス業の従業者数	4,998人（24年）	5,000人（31年）
科学体験に参加した小・中学生の延べ人数	480人（26年度）	5,500人（27年度-31年度）
理科が好きと回答した中学3年生の割合	75.1%（27年度）	80.0%（30年度）

具体的施策（1）「産学官」が連携した原子力技術者などの育成・確保

●原子力関連企業や大学・高校などの教育機関と連携し，原子力研究機関などにおける良好な研究環境を下支えする技術者などの人材育成・確保を支援し，雇用の創出に取り組めます。

〔主な取組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
産学官連携による協議会の設立	◆村の主要産業である原子力関連産業を支える人材の確保と育成を図るため，原子力関連企業などと連携し，平成28年2月に設置した原子力人材育成・確保協議会の運営支援に取り組めます。	まちづくり推進課
協議会による合同就職説明会	◆村の主要産業である原子力関連産業を支える人材の確保を図るため，合同就職説明会のほか，大学などの関係機関と連携し，高校生・大学生をターゲットとしたインターンシップの受入れや原子力関連施設の見学会，原子力関連企業の事業活動を紹介する機会の創出などに取り組めます。	まちづくり推進課
大学等と連携した原子力技術者等の確保		まちづくり推進課
階層別研修など実践的な人材育成プログラムの開発	◆村の主要産業である原子力関連産業を支える人材の育成を図るため，原子力人材育成・確保協議会の中で，実践的なプログラムの開発について検討します。	まちづくり推進課
茨城大学理工学大学院・政府関係機関の誘致活動	◆茨城大学大学院理工学研究科の東海キャンパス開設を目指し，茨城大学との協議をはじめ，関係機関への働きかけや，要望活動の実施に取り組めます。	まちづくり推進課

具体的施策（２）未来を担う子ども達の探究心を育む「科学」体験の推進

●最先端の科学技術が集積する東海村で生まれ育つ子ども達に、科学への探究心を育んでもらうため、原子力研究機関・原子力関連企業、大学などの関係機関と連携し、退職した研究者や教職員などの協力を得ながら、最先端の科学技術などに触れる機会の提供に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組の主な概要	所管課
サイエンスフォーラムやサイエンスショーの実施	◆子ども達の科学への探究心を育むため、関係機関の協力を得ながら、中学校1年生の生徒を対象に、科学に関する講演会や実験教室の開催に取り組みます。	まちづくり推進課
子ども科学クラブの創設	◆子ども達の科学への探究心を育むため、関係機関の協力を得ながら、小学校高学年の児童を対象に、年間約10回程度の講義や実験教室の開催に取り組みます。（子ども科学クラブは平成26年度創設、平成28年度から予算事業化）	生涯学習課
子ども科学広場の開催	◆子ども達の科学への探究心を育むため、子ども科学クラブとの関係を整理しながら、実施方法や事業内容などについて検討します。	生涯学習課

基本施策1-2 地域経済の「活力づくり」を通じた雇用の創出・確保

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
経営相談延べ件数	－	300件（27年度-31年度）
創業支援により創業した件数	－	12件（27年度-31年度）
創業相談延べ件数	－	60件（27年度-31年度）
青年就農給付金を受給した新規就農者数	2人（26年度）	5人（27年度-31年度）
新規就農相談延べ件数	3件（26年度）	50件（27年度-31年度）

具体的施策（１）地域経済を支える既存事業者への経営支援

●地域経済を支えている既存事業者の活性化を図るため、商工会や金融機関などの関係機関と連携し、販路拡大や人材育成などの経営課題を解消・改善するための支援を行い、既存事業者における経営の安定、雇用の安定・確保に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組の主な概要	所管課
経営課題の把握・相談受付・改善案の提案などを行うコーディネーターの配置	◆既存の中小企業者の経営改善や各種補助金の活用などについて助言する「商工業支援コーディネーター」を東海村産業・情報プラザ内に配置します。	まちづくり推進課
商工会と連携した地域経済の活性化施策の立案	◆村内の地域経済を支える既存事業者の活性化を図るため、商工会と連携し、具体的な活性化施策について検討し、立案します。	まちづくり推進課

具体的施策（２）「夢への挑戦」を応援する創業支援や研究・技術開発支援

●商工会や金融機関などの関係機関と連携し、新しい事業の創出に挑戦する創業希望者に対し、経営、財務、人材育成、販路開拓などに関する包括的な支援を提供するほか、環境にやさしい持続可能なまちの実現に寄与する研究・技術開発を行う企業への支援により、新たな雇用の創出に取り組みます。

〔主な取組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
レンタルオフィスの設置	◆創業を目指す村民や村内での創業を目指す方を支援するため、東海村産業・情報プラザ内への創業オフィス及び創業デスクの設置（平成27年度設置）と運営（貸出し）に取り組みます。	まちづくり推進課
創業支援ネットワークの設立	◆創業を目指す村民や村内での創業を目指す方を支援するため、東海村創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関と連携した創業支援ネットワークを設立します。	まちづくり推進課
創業支援ネットワークによる支援	◆東海村産業・情報プラザを拠点として配置した創業支援の専門家（インキュベーションマネージャー）を中心に、創業支援ネットワークによる創業初期から経営安定化に至るまでの支援に取り組みます。	まちづくり推進課
環境分野に関する研究・技術開発に取り組む企業への支援	◆環境にやさしい持続可能なまちづくりに資するため、環境分野に関する研究や技術開発に取り組む村内企業・事業所の情報を収集し、支援のあり方について検討します。	環境政策課

具体的施策（３）「農業で生きる」若い世代の就農促進

●若い世代が新たな農業の担い手として活躍できるよう、就農に関わる包括的な支援の実施や、JAや商工会などの関係機関と連携し、地産地消を中心とした農産物の需要の創出・販路拡大に取り組みます。

〔主な取組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
生産技術取得の支援	◆就農に関わる不安を軽減し、農業の担い手の積極的な掘り起こしを図るため、農産物の生産技術の習得や就農時の農地・農業機械施設・住居の確保、就農・居住地区住民との関係構築など、包括的な新規就農支援パッケージの構築に取り組めます。	農業政策課
就農時の農地・農業機械・農家住宅の確保		農業政策課
村民との関係構築など包括的支援の提供		農業政策課
地元飲食店やスーパー・商店への農産物の供給強化	◆地場産農産物の需要創出・販路拡大を図るため、地元食材としての需要の掘り起こしや、村内スーパーへのインショップの開設に取り組みます。	農業政策課

基本目標2 若い世代が安心して子どもを産み育てることができる東海村をつくる。

子育てと仕事の両立支援など女性が生き生きと働くことができる環境づくりの推進や、行政と地域が一体となって「子育てに優しいまち」の実現に向けて取り組むことにより、若い世代が安心して子どもを産み育てることができる東海村の実現を図ります。

〔数値目標〕

指標名	基準値	目標値
安心して子どもを産み育てられる満足度	54.8%（26年度）	60.3%（31年度）
平成27年から平成31年までの累計出生数	339人（26年）	1,750人（27年-31年）

基本施策2-1 「女性が生き生きと働くことができる」環境づくりの推進

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
女性従業者数	5,786人（24年）	5,800人（31年）
東海村男女共同参画推進事業所として認定を受けた企業などの数	2箇所（26年度）	20箇所（31年度）
待機児童数	25人（27年度）	0人（31年度）
希望したときに、希望した保育サービスが利用できる人数の割合	49.6%（25年度）	54.6%（31年度）

具体的施策（1）「女性のチカラ」を活かす就労機会の創出

●女性の活躍を推進するため、創業・起業に挑戦する女性を応援するほか、女性の就労に向けたきっかけづくり、在宅で子育てしながら働くことができる機会づくりに取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組の主な概要	所管課
創業支援ネットワークの設立（再掲）	◆創業を目指す村民や村内での創業を目指す方を支援するため、東海村創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関と連携した創業支援ネットワークを設立します。	まちづくり推進課
創業支援ネットワークによる支援（再掲）	◆東海村産業・情報プラザを拠点として配置した創業支援の専門家（インキュベーションマネージャー）を中心に、創業支援ネットワークによる創業初期から経営安定化に至るまでの支援に取り組みます。	まちづくり推進課
女性を対象とした再就職セミナーの開催	◆女性の就労促進や仕事と子育ての両立を図るため、民間企業と連携を図りながら、女性を対象とした再就職セミナーなどの開催に取り組みます。	広報広聴課
テレワークの導入検討	◆在宅で子育てしながら働くことができる環境の整備を促進するため、まず行政（役場）におけるテレワーク導入の可能性について検討します。	人事課

具体的施策（２）「子育てに優しい企業」の拡大促進

●仕事と子育ての両立を支援するため、育児休業の取得や短時間勤務の奨励など子育て支援に積極的に取り組む「子育てに優しい企業」の拡大促進に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
ワーク・ライフ・バランスセミナーなどの開催	◆長時間労働の抑制や男性の育児休業の取得など、仕事と子育ての両立をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、各種セミナーや講演会などの開催に取り組みます。	広報広聴課
男女共同参画を推進する企業などの認定・表彰	◆地域における男女共同参画の機運を醸成するため、育児休暇の取得や出産後の復職への配慮、託児所の設置などに取り組む企業・事業所の認定と表彰に取り組みます。	広報広聴課
くるみんマークの取得促進	◆従業員の仕事と子育ての両立を支援するため、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、「くるみんマーク」取得に向けて取り組む企業や事業所の拡大を図るための施策（インセンティブを含む。）について検討します。	企画経営課
インセンティブの付与		企画経営課

具体的施策（３）安心して子どもを預けられる保育サービスの充実

●安心して子どもを預け仕事に従事できるよう、既存の保育所や幼稚園の再編などにより待機児童の解消に努めるとともに、病児保育や延長保育、学童クラブなどの保育サービスの充実に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
保育所・幼稚園の再編充実	◆少子化の進展や共働き世帯の増加など子育て環境を取り巻く社会的環境の変化に対応するとともに、質の高い保育・教育を維持・確保するため、保育所・幼稚園のあり方について検討します。	子育て支援課
医療機関と連携した新たな病児保育の検討	◆仕事と子育ての両立を支援するため、村立東海病院との連携をはじめ、病児保育を実現するあらゆる可能性について検討します。	福祉保険課 子育て支援課
学童クラブの利用環境の向上	◆保護者の就労支援と児童の健全育成を図るため、学童クラブの運営に係る保護者の負担を取り除き、指定管理者制度に基づく民間事業者等のノウハウを活かした利用環境の向上などに取り組めます。	子育て支援課
夏休み等の幼稚園における預かり保育の実施検討	◆幼児の健全な発達と保護者の育児負担の軽減を図るため、幼稚園における在園児を対象とした預かり保育について、利用要件の拡大や夏休み等の長期休業期間における実施に取り組めます。	子育て支援課

基本施策2-2 「子育てに優しいまち・東海村」の実現

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
子育ての環境や支援への満足度	55.2%（25年度）	63.5%（31年度）
母子健康手帳発行時の面談実施率	—	90.0%（31年度）
産前・産後要支援者のホームヘルプ利用率	—	60.0%（31年度）
子育て応援ポータルサイトの利用満足度	—	80.0%（31年度）
恵まれた学校環境で子どもの能力を伸ばせる教育が受けられる満足度	43.1%（26年度）	50.0%（31年度）
公園や運動施設・グラウンドなどが利用しやすい満足度	57.3%（26年度）	63.0%（31年度）

具体的施策（1）妊娠～出産～子育てを切れ目なく支える「とうかい版ネウボラ」の実現

●安心して妊娠・出産を迎え、子育てができるよう、妊娠期から子育て期に至るまでの包括的な相談・支援体制を整備した「とうかい版ネウボラ」の実現に向けて取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組の主な概要	所管課
子育て世代包括支援センター（とうかい版ネウボラ）の設置検討	◆妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、産後ケアコーディネーターの配置も含め、保健師等の専門職による総合的相談などをワンストップで提供する子育て世代包括支援センターの設置について検討します。	健康増進課
産後ケアコーディネーターの配置		健康増進課
母子健康手帳交付時における総合相談	◆妊娠・出産・育児に対する精神的不安の軽減を図るとともに、ハイリスクの妊婦を把握するため、母子手帳交付時に保健師や助産師など専門職による面談の実施に取り組みます。	健康増進課
産前・産後のヘルパー派遣	◆妊産婦の身体的・精神的負担の軽減を図るため、産前・産後における支援者がいない家庭や多胎児家庭などにヘルパーを派遣し、家事支援や育児支援に取り組みます。	健康増進課
助産師などによる産後母子の全戸訪問	◆産婦や乳児の異常の早期発見と、育児不安の軽減を図るため、助産師による産婦宅の全戸訪問と育児相談に取り組みます。	健康増進課
子育て応援ポータルサイトの開設・運営	◆妊娠・出産・子育てに関する最新の情報を一元的に管理し、村民にわかりやすく提供する子育て応援ポータルサイト（H27度開設）の運営に取り組みます。	子育て支援課
企業と連携した産後ケアなどの検討	◆育児不安に陥りやすい産後の子育てを支えるため、子育て支援に取り組む企業と連携し、産後ケアなどの母子保健事業や育児用品の提供による外出支援などの子育て支援事業に取り組みます。	健康増進課

具体的施策（2）妊娠～出産～子育てに関する経済的な不安の軽減

●経済的な不安や悩みを軽減し、安心して妊娠・出産を迎え、子育てができるよう、妊娠期から子育て期に至るまでの経済的な負担の軽減に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組の主な概要	所管課
中学校卒業までの医療費の無料化	◆妊娠期から子育て期までの経済的負担を軽減するため、産婦人科以外の医療費助成、中学校1年生～中学3年生までの外来医療費の助成、所得制限の撤廃など独自助成に取り組めます。	福祉保険課
保育料の軽減	◆保育園や幼稚園に就園する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、認定子ども園、保育所・幼稚園や認可外保育施設の利用者負担の軽減に取り組めます。	子育て支援課
不妊治療費の助成	◆不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、茨城県の不妊治療費補助事業と併せて、不妊治療に要する費用の一部助成に取り組めます。	健康増進課
不育症治療費の助成	◆不育症の治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されない不育症治療等に要する費用の一部助成に取り組めます。	健康増進課
母子・父子家庭への家賃補助	◆母子・父子家庭の生活の安定や自立を支援するため、村内に6ヶ月以上居住する母子・父子家庭に対し、家賃の一部助成に取り組めます。	子育て支援課
就学援助	◆教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校給食費や学用品費の一部を給付し、経済的負担の軽減に取り組めます。	学校教育課
奨学金の貸与	◆有為な人材の育成に資するため、向学心旺盛でありながら経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金の貸与に取り組めます。	学校教育課

具体的施策（3）「子は地域の宝」地域ぐるみで支える子育ての実現

●「子は地域の宝」との認識を共有し、地域の中で、世代を超えて子育てを支える仕組みづくりに取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組の主な概要	所管課
多様な主体による子育て支援事業の展開	◆子育てを地域全体で支える風土を創出するため、村民自らが企画し、実施する子育て支援に関する事業を支援するほか、多様な主体が行う子育て支援に関する情報の提供に取り組めます。	企画経営課 子育て支援課
地域が一体となった「とうかい子育て応援団」の創設	◆子育てを地域全体で支える風土を創出するため、地域、村内の事業所、関係団体などと連携・協力し、子育て世帯の外出負担の軽減、仕事と子育ての両立などを応援する仕組みづくりに取り組めます。	企画経営課
「子育てパパとママを応援する日」の制定検討	◆子育てを地域全体で支える風土を創出するため、村民一人ひとりが、自分のことから子育て応援に取り組む「子育てパパとママを応援する日」の制定について検討します。	企画経営課

具体的施策（４）未来を担う子ども達を全力サポート「チーム・学校」による教育の展開

●未来を担う子ども達の「学び」を多角的にサポートするとともに、学校の教育力や組織力の向上を図るため、多様な専門性を有する職員の学校への配置に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組の主な概要	所管課
独自採用の教員配置による少人数学級の実施	◆児童一人ひとりの学習意欲や学力の向上を図るため、小学校1・2学年の学級編制を村独自に30人以下とし、きめ細かい学習指導に取り組みます。	学校教育課
スタディ・サポーターの全校配置	◆基礎的・基本的な知識や技能の習得等を図るため、すべての小・中学校にスタディ・サポーターを配置し、児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かい学習指導に取り組みます。	指導室
スクールカウンセラーの全校配置	◆児童・生徒や保護者からの相談に応じるため、すべての小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒の学習意欲の向上や保護者の子育てに関する悩み・不安の軽減に取り組みます。	指導室
学校図書館指導員の全校配置	◆読書の楽しさを学び、豊かな感性を育てるため、すべての小・中学校に学校図書館指導員を配置し、児童・生徒の主体的・自発的な読書活動の支援や学校図書館の充実に取り組みます。	指導室
生活指導員の全校配置	◆特別な支援を必要とする児童・生徒が集団生活の基礎や社会性を培うため、すべての小・中学校に生活指導員を配置し、学習面や生活面の支援に取り組みます。	指導室
スクールソーシャルワーカーなどの配置検討	◆児童・生徒の学校生活を多角的に支援するとともに、専門職の活用等による学校の教育力や組織力の向上を図るため、スクールソーシャルワーカーなどの配置について検討します。	指導室

具体的施策（５）「子ども・子育て目線」を採り入れた子育てに優しい生活環境の構築

●子どもや子育て世帯が安心して、のびのびと暮らし続けることができるよう、「子ども・子育て目線」に立った公園、歩道などの住環境の整備、イベントや事業の実施に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組の主な概要	所管課
ユニバーサルデザインに基づいた子育てに優しい公共施設の実現	◆子育て世帯の負担を軽減し、安心して利用できる公共施設の実現に向け、各公共施設の所管課とも子育てに優しい公共施設のあり方について検討します。	都市整備課（関係課）
文化・スポーツ施設における子ども・子育て世帯向け事業の実施	◆東海村文化・スポーツ振興財団をはじめとした文化・スポーツ団体と連携・協力し、子どもや子育て世帯が気軽に楽しめる事業を実施します。	生涯学習課
中央土地区画整理地内における自然と共生した住環境の魅力づくり	◆子育て世帯の定住が期待される中央土地区画整理地内について、神楽沢近隣公園の整備など緑や自然と共生した住環境づくりに取り組みます。	区画整理課（関係課）

基本目標3 すべての世代が愛着と誇りをもって暮らすことができる東海村をつくる。

「いつか戻りたい・ずっと住みたい」と思える愛着ある“ふるさと”の形成や、「東海村に行きたい・住みたい」と思えるよう村の魅力の発信・向上に取り組むことにより、すべての世代が愛着と誇りをもって暮らすことができる東海村の実現を図ります。

〔数値目標〕

指標名	基準値	目標値
平成27年から平成31年までの純移動数	△55人（26年）	500人（27年-31年）
東海村に住み続けたいと考えている住民の割合	80.5%（26年度）	88.6%（31年度）

基本施策3-1 「いつか戻りたい・ずっと住みたい」愛着ある“ふるさと”の形成

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
東海村は住みよいと考えている住民の割合	43.8%（26年度）	50.0%（31年度）
住民自らが企画したまちづくり事業の数（村民提案企画事業への応募数）	9件（27年度）	15件（31年度）
子ども達の職業体験に協力する企業などのうち村内の企業などの割合	67.7%（27年度）	70.0%（31年度）

具体的施策（1）「自分のまちを育てる。」協働による地域づくりの推進

●各地域によって特性や課題が異なることを踏まえ、各地域の特色を活かしながら、住民、村民組織、事業者、NPO、行政などが一緒に考え、行動する「協働」により、魅力あふれる地域づくりの推進に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組の主な概要	所管課
地域の人口を把握する資料の作成・提供	◆地域自治活動推進の一助とするため、各地域の人口や人口構成、将来の人口推計に関する資料の作成や情報提供に取り組みます。	企画経営課 自治推進課
地区自治会から（仮称）まちづくり協議会への移行検討	◆「東海村協働の指針」に基づき、村民と行政の役割分担や協働の進め方を明確にし、村民の自治意識を尊重しながら、（仮称）まちづくり協議会への移行に向けた協議に取り組みます。	自治推進課
コミュニティセンターの地域拠点化・機能強化	◆コミュニティセンターが各地域の拠点としての機能を果たすため、運営体制の強化を図るとともに、更なる拠点化・機能強化に取り組みます。	自治推進課

具体的施策（2）地域資源を活かした魅力づくりの推進

●歴史、自然、文化など地域にある様々な資源を見つめ直し、活かし、価値を高め、東海村の象徴となる魅力の創出に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
阿漕ヶ浦公園周辺の再整備	◆茨城国体の開催や国道245号の拡幅を契機とした地域活性化を図るため、阿漕ヶ浦公園のほか周辺環境の整備推進に向けた基本構想の策定やホッケー場の整備に取り組みます。	都市整備課 (関係課)
総合福祉センター北側緑地の整備	◆生物多様性が豊かな地域を創造するため、総合福祉センター「絆」北側にある谷津田のビオトープ化の方向性について検討します。	環境政策課 (関係課)
歴史・自然・健康を結ぶカルチャーツーリズムの検討	◆地域資源の有効活用や価値向上を図るため、村松山虚空蔵堂や大神宮、東海12景などの歴史・自然資源とヘルスロードやウォーキングイベントが融合した施策について検討します。	企画経営課
住民自らが企画したまちづくり事業への支援	◆村民主体による村の魅力づくりや地域活性化を推進するため、村内に活動の拠点を置く団体や中・高生、大学生のグループが実施するまちづくり事業に対し、補助金を交付します。	企画経営課

具体的施策（3）「東海村が好き。」子ども達の郷土愛を育む体験づくりの推進

●未来を担う子ども達が豊かな人間性を養い、いつまでも東海村に対する郷土愛を持続けてもらえるよう、地域の住民をはじめ、村内の企業や関係団体と連携し、職業体験や自然体験、異文化体験など体験づくりの推進に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
「とうかいまると職業体験」の検討	◆子ども達一人ひとりが「生きる力」を身に付け、社会的・職業的に自立できる能力を養うとともに、村への郷土愛を高めるため、村内の事業所、地域、関係団体などと連携・協力し、職業体験や自然体験など体験づくりの充実に向けて検討します。	企画経営課
地域資源を活かした自然体験ツアーの検討		企画経営課
エンジョイ・サマースクールの実施	◆村内の事業所や関係団体と連携・協力し、夏休み中の小学生を対象とした料理教室や工作教室など体験学習活動の実施に取り組みます。	生涯学習課

基本施策3-2 「訪れてよし、住んでよし」を実現する魅力の発信・向上

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
転入超過数	△55人（26年）	500人（27年-31年）
情報発信戦略の策定	—	策定（27年度）
年間観光入込客数	285,000人（26年）	320,000人（31年）
路線バスの延べ利用者数	—	200,000人 （27年度-31年度）
通勤・通学や買い物のための公共交通の便がよい満足度	30.7%（26年度）	33.8%（31年度）
連携・協力して情報発信に取り組む企業などの数	—	20箇所（31年度）

具体的施策（１）「知ってもらう」ことから始める「東海村ブランド」の魅力向上

●「東海村に住みたい！」と思える魅力（住みやすさ、子育てのしやすさ、教育の手厚さなど）のほか、果物や農産物など季節の恵み、まつり、地域資源を活かしたイベントなど「東海村に行きたい！」と思える魅力を最大限に発信し、「東海村ブランド」の価値の向上に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
情報発信戦略の策定	◆戦略的な情報発信の基本指針となる情報発信戦略（平成27年度策定）に基づき、村の魅力の村内外への積極的な発信に取り組みます。	広報広聴課
キャッチコピー・ロゴマークの作成	◆村の魅力や特徴を分かりやすく発信するため、キャッチコピーやロゴマークの作成に取り組みます。	広報広聴課
ふるさと応援サポーターの任命	◆魅力の発信や活気あるまちづくりを応援していただく（仮称）ふるさと応援サポーターについて、対象者や募集方法、活動内容などについて検討します。	広報広聴課
子育て応援ポータルサイトの開設・運営（再掲）	◆妊娠・出産・子育てに関する最新の情報を一元的に管理し、村民にわかりやすく提供する子育て応援ポータルサイト（平成27年度開設）の運営に取り組みます。	子育て支援課
村ホームページのリニューアル	◆村民の役に立つ情報や知りたい情報がすぐに見つかるよう、村ホームページのリニューアルとシティプロモーション専用サイトの構築に向けて検討します。	広報広聴課

具体的施策（２）地域資源を活かした観光の推進による東海村の「ファン」づくり

●村内のまつりやイベントのほか、歴史、自然など地域にある様々な資源を活かした観光の推進のほか、近隣市町村にある魅力ある観光資源と結びつけた「広域観光」の実現による交流人口の拡大に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
観光情報の充実	◆インターネットやSNSなどの各種広報媒体を最大限活用し、季節の恵みやまつりの情報など“旬”な情報のきめ細かな発信に取り組みます。	まちづくり推進課
地域資源を活かした広域観光周遊ルートの検討	◆村内の観光資源と近隣市町村にある観光資源を結びつけた広域観光の推進を図るため、ひたちなか市をはじめとする近隣市町村や国営ひたち海浜公園など関係機関との協議に取り組みます。	まちづくり推進課
広域観光の充実に向けた近隣市町村・関係機関との協議		まちづくり推進課
いばらき県中央地域観光協議会の取組みの推進	◆観光キャンペーンや周遊型観光の実施、観光情報の発信など、県央地域9市町村が連携した広域観光の推進に取り組みます。	まちづくり推進課
観光協会への積極的な支援	◆観光資源の整備やPR、地域ブランドづくりの窓口を担う村観光協会に対する財政的支援（補助金の交付）に取り組みます。	まちづくり推進課

具体的施策（3）「移動しやすい」を実現する公共交通の充実

●東海村を訪れる観光客のみならず，原子力研究・開発のために来村する研究者や技術者，住民の移動手段を確保するため，公共交通の充実に向けて取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
公共交通の利用促進	◆デマンドタクシーの運営や路線バスの運行に対する支援を行うとともに，利用促進のためのPR活動に取り組みます。	まちづくり推進課
公共交通の利用に関する調査	◆地域公共交通会議を中心に，利用状況や利用者ニーズの把握に努め，移動の利便性を向上させるためにデマンドタクシー・路線バス・鉄道が連携した施策について検討します（路線バスと鉄道は時刻面で連携済み）。	まちづくり推進課
デマンドタクシー・路線バス・鉄道などの連携の検討		まちづくり推進課

具体的施策（4）「まちへの想い」を共有した「連携」による定住の促進

●金融機関や不動産業者などの産業界，教育機関，他の行政機関など，あらゆる関係機関と「まちへの想い」を共有し，知恵を出し合い，連携して定住の促進に取り組みます。

〔主な取り組み〕

取組項目	平成28年度における取組みの主な概要	所管課
不動産業者と連携した魅力の発信	◆住みやすさや子育てのしやすさなど村の魅力を戦略的に発信するため，不動産業者と意見を交換し，連携した施策について検討します。	企画経営課
三世帯同居の支援などに向けた金融機関との連携検討	◆世代間で助け合う三世帯同居等の推進を図るため，金融機関と意見を交換し，連携した施策について検討します。	企画経営課
定住自立圏における連携した取組みの推進	◆茨城県央地域定住自立圏を形成し，構成市町村と連携・協力しながら定住促進と圏域全体の地域活性化に向けた施策について検討します。	企画経営課